

平成30年度 組織目標評価報告書(平成29年度実施分)

部局名:教育学部・教育学研究科

領域	目標	自己評価	達成状況	改善を要する点	改善の方策
①教育領域	学部		<p>●教育方法の実施状況</p> <p>(1)「グローバル教員養成特定プログラム」を平成28年度より開始し平成29年度においては12人が履修、また、グローバル教育推進室を設置し留学や英語能力向上を支援。</p> <p>(2)ミシガン州立大学英語教育センター「広島型プログラム」履修のため3人が留学。</p> <p>(3)グリーン・ウイング教育奨学金により91人を留学支援。</p> <p>(4)TOEICスコア700点以上、1年次生5.5%。</p> <p>●教育方法・内容と成果</p> <p>(1)授業科目のナンバリング及びシラバスの英語化100%。</p> <p>(2)学部正規生0人、非正規生61人、計61人を受け入れ。</p> <p>(3)HUSAプログラム、STARTプログラム等により延べ169人が留学。</p> <p>(4)就職希望者就職率92.2%その内教職53%(第一類は70%)第一類の正規採用率80.2%は全国国立大学教員養成課程トップクラス。</p> <p>●入試状況</p> <p>(1)志願倍率は、前期日程2.0倍、後期日程8.3倍、AO入試2.7倍、全体で2.9倍であり、入学定員の充足率も102.9%と適切。</p> <p>(2)AO入試で英語外部検定試験を活用した試験及び国際バカロレア入試を導入。</p> <p>(3)3年次編入学試験でインターネット出願を導入。</p>	<p>→(2)派遣留学生が少ない。</p> <p>→(4)TOEICスコア</p>	<p>→(2)留学の時期や期間、費用の問題を改善するため、夏季・春季休業中1か月以内の短期プログラム開発を進める。</p> <p>→(4)教養教育の英語必修科目以外の英語科目を履修するよう指導する。</p>
	大学院	4	<p>●教育方法の実施状況</p> <p>(1)博士課程前期のグローバル教員養成プログラムを2人が履修。</p> <p>(2)香港教育大学サマースクール研究大会5人派遣、北京外国語大学国際共同シンポジウム7人派遣、香港バプティスト大学国際共同シンポジウム9人派遣、華南師範大学国際共同シンポジウム5人派遣。</p> <p>(3)国際バカロレア(IB)教師養成資格の取得に向けて関係機関・大学と協議を継続。ダブル・ディグリープログラムについて、北京外国語大学と修士のプログラムを締結。また、香港教育大学と博士のプログラム締結に向けて協議を継続。</p> <p>(4)グリーン・ウイング教育奨学金及び本学国際学会発表支援経費で、国際学会は13か国計41人、留学は2か国4人に給付。</p> <p>●教育方法・内容と成果</p> <p>(1)授業科目のナンバリング及びシラバスの英語化100%。</p> <p>(2)正規生(大学院生)の留学生は120人(19.62%)と昨年の97人より増加。非正規生は110人在籍し、正規生・非正規生を合わせて計230人が在籍。</p> <p>(3)協定大学等へ10人の大学院生が留学。</p> <p>(4)博士学位取得数は平成29年度34件であり高水準を維持。</p> <p>(5)就職希望者の就職率は86.0%、その内教職に就いた者は73.9%。</p> <p>●入試状況</p> <p>(1)志願者倍率は、博士課程前期2.1倍、博士課程後期1.7倍、教職大学院1.0倍、充足率は博士課程前期132.8%、博士課程後期140.8%、教職大学院95.0%。</p>	<p>→(1)グローバル教員養成プログラム履修者が少ない。</p> <p>→(1)教職大学院の志願者</p>	<p>→(1)主専攻・主専修授業との重複を避けるため、プログラムの各授業を可能な限り集中講義で開講する。留学生に対しても履修を推奨する。</p> <p>→(1)教育委員会に対してさらに現職教員の大学院生の協力依頼を行うとともに、自大学及び他大学からの志願者が増加するよう、教職大学院の魅力についての広報を強化する。</p>

領域	目標	自己評価	達成状況	改善を要する点	改善の方策
② 研究領域	(1) 研究科共同研究プロジェクトの推進 (2) 論文等発表件数の増加 (3) 部局間協定の締結	3	(1) 研究科共同プロジェクトを13件採択し、総額350万円を配分し、代表者には平成30年度大型科研費の応募を義務付けた。成果報告書はHPで公開した。 (2) 1人当たりの論文等件数は1.7件であった。 (3) 北京外国語大学北京日本学研究中心(6月)、ウィーン大学歴史文化学部(9月)及び台北私立大学(3月)と部局間協定を締結し、インドネシア大学等7機関コンソーシアム(12月)とMOAを締結し研究交流を実施した。	→(3) 協定校の数をただ増やすのではなく、研究・教育水準の高い海外大学を選別して部局間協定を締結すること。	→(3) 当研究科と同等水準以上の海外大学との交渉を進める。
③ 外部資金	(1) 科学研究費補助金 (2) 受託研究・共同研究等 (3) 寄附金	3	(1) 平成30年度の科研費応募率(新規分+継続分)は前年度の99.5%から90.2%、採択件数は114件から112件と減少したが、継続件数が前年度71件から79件となり採択率は前年度の58.5%から今年度71.8%と増加した。 (2) 平成29年度の受託研究・共同研究等の契約件数は16件で、契約金額は約2,975万円で、前年度(19件、約2,760万円)に比べ、件数は減少したものの契約金額は約8%増加した。 (3) 平成29年度の寄附金の受入件数は、30件で受入金額は約2,662万円で、前年度(22件、約2,165万円)に比べ件数、受入金額共に増加した。うち、助成金採択による教員自身からの寄附受入は10件、約590万円で前年度(4件、194万円)に比べ件数及び金額共に2倍以上増加した。	→(1) 科研費の応募率	→(1) 科研費の採択率(新規分+継続分)は大きく増加したが、応募率(新規分+継続分)が少し減少したため、平成30年度は基盤研究AやBなどの大型科研費に応募することを一層促進する。
④ 社会貢献	(1) 各教育委員会との連携 (2) セミナー・シンポジウムの開催 (3) 講習会等の実施	4	(1) 広島県教育委員会及び広島市教育委員会との協議会に研究科長が副委員長として参画し、教員育成の指標の策定等に尽力した。また、教職大学院を中心に各教育センターで実施される研修の一部を担当し、協力して実施した。東広島市教育委員会については、フレンドシップ事業等、学生参加の連携事業(10件)を継続して実施した。 (2) 広島大学大学院教育学研究科教育ヴィジョン研究センター(EVRI)は海外からの研究者等を招き公開シンポジウムを10回開催し、研究交流を行った。東広島市との連携フォーラム「学び続ける教員であるために-主体的な学びを実現する授業づくり」を開催した(約200人参加)。文部科学省委託授業「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の報告会を実施し、小学校教科教育モデルコアカリキュラムを全国に先駆けて開発した(106人参加)。 (3) 教員免許更新講習(56講習延べ2,651人受講)、社会教育主事講習(40人受講)、学校図書館司書教諭講習(延べ47人受講)、特別支援学校教諭免許認定講習(延べ186人受講)を継続して実施した。	→(1) 教員研修事業にかかわる教育委員会との連携	→(1) 教員研修事業について、策定した「教員の育成指標」に基づいて、教育委員会と履修単位制度の導入等を検討する。
⑤ 管理運営	(1) 女性教員の割合、女性管理職の割合 (2) 広報活動	4	(1) 全教員数は172人であるが、その内女性は36人であり、割合は約21%(平成29年5月1日現在)。管理職については8人中女性は1人であり、割合としては12.5%。 (2) 教育学研究科ホームページに積極的に情報発信を行い、セミナー等お知らせ記事123件を掲載(平成28年度66件)するとともに、10月からは開催通知を掲載して記事に対して成果報告を義務付けることとした。これによりアクセス数が19,983件と前年度(12,681件)に比べ57%増加した。	→(1) 女性管理職	→(1) 女性管理職の割合を高めるよう努める。
総括	上記のように、多くの項目については達成できているが、すべての観点で改善を要する点が確認されたため「良好である」と判断する。平成30年度は、各観点到に記載した改善を要する点とその方策に沿って、教育学研究科組織目標の達成度をより一層上げる。				